

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をたずねることです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)=政和会

(公明)=市議会公明党

(フォ)=フォーラム小平

(共産)=日本共産党小平市議団

(緑ネ)=緑・ネット

行政一般

市長がマニフェストに掲げた施策の進捗状況について

佐野郁夫議員(政和) ①基本理念で掲げた「市民が主役の市政」と、「情報公開と市民参加」の進捗状況は。

②マニフェストにある約束50の進捗状況は。

市長 ①前者は審議会等への公募枠を拡大し、自治基本条例制定の検討は市民主体で進めている。後者は会議の原則公開、地域懇談会等を進めている。

②市民と市長の対話集会など26項目が達成済みで、自治基本条例の制定など23項目が進行中または検討中である。実施不可な項目は1項目である。

自治基本条例策定における小平市の役割が不明確だ

橋本久雄議員(緑ネ) ①市民の会議が市と協定を結び条例案をつくり、市が整えて議会に提案することとなっているが、この手法をとるに至った経緯は。

②庁内に設置した条例制定調整委員会の役割は。

③市は十分に役割を果たして

市民の会議の様子



いるか。

市長 ①条例制定基本方針に基づき、行政主導でなく市民みずから自治の基本ルールを定める取り組みを進めることが重要という考えによる。

②制定にかかわる庁内の調整を行うことである。

③市民の会議との協定に基づき、検討作業の支援を行う。

市役所に保育コーナーを設置する計画は実現を

橋本久雄議員(緑ネ) ①今後2年の間に実施する方向で検討するの。

②どのような課題が解決したら実施するの。

市長 ①マニフェストには2年以内に開設とあるが、今後も検討を続け、来庁者が安心して手続等ができるようソフト面での対応策を検討したい。

②来庁者がどのようなときに、どの程度のサービスを必要とするの、市ではどのようなサービス提供が可能なかなどを整理して検討したい。

庶民増税の影響と軽減策等について

西 克彦議員(共産) ①税源移譲と定率減税廃止の影響は。

②国民健康保険、介護保険、保育料に与える影響は。

③軽減策をとれないか。納税通知書と一緒に減免制度を知らせることはできないか。

②国民健康保険と介護保険には影響がないが、保育料は本年度定率減税の縮小で若干の影響があった。

③税の負担軽減策は税法上不適切と考えるが、減免制度は市報等で周知したい。

年金の記録問題と市の対応について

浅倉成樹議員(公明) ①市で受受していた時期の年金記録は残されているか。

②マニフェストにある年金相談センター誘致状況は。

③市で年金記録問題に対する相談窓口を設置すべきでは。

市長 ①平成13年度までの納付記録は市でも保管している。

②平成17年と18年に要望しているが、実現していない。引き続き要望していく。

③市でも相談は受けるが、納付記録はすべて社会保険庁で管理しているため、社会保険事務所等を案内している。

選挙の開票について

齋藤貴亮議員(フォ) ①開票事務時間短縮への取り組みは。

②開票人員と予算の推移は。

③先進市の実例を把握しているか。

選挙管理委員会事務局長 ①4月の統一地方選挙から投票用紙読み取り分類機を5台導入し、開票事務時間を短縮した。

②今回は、4年前の市議会議員選挙時に比べ107人削減して274人とし、経費は約70万円削減の約235万円となった。



投票用紙読み取り分類機を使った開票作業

市でも既に実施しているが、常に情報収集には努めている。

近未来どうなる小平市電子市役所

永田政弘議員(政和) ①選挙速報の発表方法とシステムのあり方は。また電子投票の考えは。

②戸籍システムの導入計画は。完璧に整備されているか。

③情報漏えい防止システムは選挙管理委員会事務局長 ①ホームページ等で発表しており、今後アクセスの集中に対応できるサーバー機器の選定等を検討する。電子投票はシステムの信頼性が向上するまで慎重にならざるを得ない。

市長 ②平成21年度中の稼働を目指している。

③今後でもできる限りの防止対策を実施する。

入札制度における総合評価方式の検討について

常松大介議員(フォ) ①総合評価方式を採用すべきと以前一般質問をしたが、その後の進捗状況は。

②この方式を採用するに当たっての市の方針は。

市長 ①現在のところ具体的な進捗はないが、本年度から国や都等の動向や導入効果の検証等

も踏まえて検討したい。

小平市非核平和都市宣言をさらに発展させるために

華表 曉議員(共産) ①宣言に対する市民からの声は。

②戦前、戦中の小平市をどのように語り継いでいくのか。

③戦前、戦中の書物や遺品などを常時展示する考えは。

市長 ①賛意や、それとは異なる立場からの意見がある。

教育長 ②市発行の「小平市30年史」に軍または軍関連施設が市内に設置されたことや、空襲の様子等についての記載がある。また、中学校社会科副読本に戦争体験などを掲載している。

③現在は考えていない。

市民協働・市民とのパートナーシップは進んだのか

立花隆一議員(公明) ①平成18年度から開始した市民活動支援公募事業の内容と評価は。

②コミュニティタクシーにおける市民等との協働システムを、子育て支援など他の分野でも活用できないか。

③公民館保育での注意点は。

市長 ①講演会や落ち葉からの堆肥づくりなど多様な事業があり、社会的に意義のある事業に補助ができたと考える。

②研究していきたい。

教育長 ③保育担当者同士の意見交換や情報交換の中で、安全性を確保し適切な保育を行うよう万全の注意を払っている。

自治会組織の活性化策について

藤原哲重議員(フォ) ①自治会の組織率と加入世帯数は。

②自治会活動の報告や予算決算の内容を把握しているか。

③自治会活動を活発にさせるための支援策は。

市長 ①平成19年1月1日現在、組織率は約45%で、世帯数は約3万5千4百世帯である。

②交付金の交付申請手続の際、収支報告と実施事業の概略についての報告を受けている。

③自主的な活動を奨励する趣旨から事務交付金を交付している。さらに意見を聞くなどして支援策を検討したい。

地域間格差をなくするために努力してほしい

立花隆一議員(公明) ①西部地域の住民が感じている地域間格差に対する考えは。

②副市長2人が東西の地域を担当する体制をとれないか。

③コミュニティタクシーを運行できない地域の基準は。

市長 ①格差はないと考える。

②副市長は各担当事務を通じて地域の課題等の解決に取り組んでいるので、現在はその職務に専念してほしいと考える。

③基準は設けていない。今後、各地域で市民、事業者、行政が連携・協力して運行ルートなどを計画していくものと考えている。

市の窓口改善等について

宮崎照夫議員(政和) ①ワンストップサービスの検討状況は。

②戸籍の電算化計画は。

③多摩26市における証明書自動交付機の発行状況は。

④自動交付機を増設しては。

市長 ①施設改修などの整備が必要となるため、今後の検討課題と考える。

②平成21年度中の導入を計画している。

③設置している13市中、住民票の写しと印鑑証明書は13市、納税証明書が5市、戸籍の記録事項証明書が1市となっている。

④必要性の検討も含め、窓口サービスの改善に努めたい。

⑤証明書自動交付機(市役所内)



市有地における境界確定の実態について

常松大介議員(フォ) ①隣接地権者と境界が確定していない箇所の実態は。

②境界確定していない理由は。

③境界確定をするための要件と、市が負担する費用は。

市長 ①3月末現在、道路用地は878路線のうち78路線、延長距離は約12.5キロメートルで、水路は約13キロメートルである。

②市が提示する境界線の位置では、当事者の土地の面積が減ることがあるためである。

③現地の状況が公図や地積測量図と整合していることで、すべて境界確定を行った場合、約2億円と試算している。